住みよい信州×わーく²プロジェクト（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

3市町村が連携し移住促進と地域の就労機会の確保へ
（平成27年度：ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業）

事業概要

- 人口規模の異なる3市町村が、それぞれの実情に応じた施設において、テレワーク業務を支援するシステムと生活直結サービスを共同利用する仕組みを構築し、都市部の仕事と人を各地域に誘致する取組とともに、長野県内の他の市町村へのテレワークの普及展開を促す取組を実証事業として実施した。
- 現在も、システム基盤を活用した都市部企業との業務委託契約や施設への入居契約により、都市部から各地域への仕事と人の流れは継続しており、今後の業務量拡大も見込まれている。入居企業や拠点施設利用者と地域住民の交流が地域課題解決等、新たな展開につながることが期待できる。

働き方

住みよい信州×わーく²プロジェクト（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

平成27年度実証

事業詳細

事業名称	住みよい信州×わーく²プロジェクト		
事業主体	一般財団法人長野経済研究所		
支援省庁	総務省	支援事業名	ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業
関係団体	長野県、塩尻市、富士見町、王滝村、国立大学法人信州大学、（一財）塩尻市振興公社、（株）コミクリ、（株）クラウドワークス、東洋システム開発（株）、諏訪東京理科大学、（学）信学会、（株）日本システム技研、合同会社KEMARI		
整備した施設	＜塩尻市：サテライトオフィス／テレワークセンター＞ 既存の塩尻市の施設である雇用支援施設にサテライトオフィス／テレワークセンターを設置した。 ＜富士見町：サテライトオフィス＞ 遊休の研修施設を活用し、複数の企業や団体、フリーランサーが常駐して働くことができるサテライトオフィスを整備した。 ＜王滝村：ギークハウス＞ 王滝村中心部の元旅籠の古民家(村所有)を村費で整備し、テレワーク設備を完備したサテライトオフィスを設置した。		

実績・効果

◆実施類型・人数　（）内は移住人数

類型A	類型B	類型C	類型D	備考
14名（0名）	2名（2名）	35名（25名）	4名（0名）	H30.10.1時点
17名（0名）	3名（3名）	231名（39名）	8名（0名）	R2.4.1時点

◆進出企業

ネットワンシステムズ（株）（情報通信業）、東洋システム開発(株)（システム開発業）、(株)ヒトヒトプロモーション（映像・ウェブ・グラフィックデザイン）、elDesign(株)（電力ビジネス支援事業）、(株)デジタルワレット（Fintech）

類型A：地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う
類型B：子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する
類型C：クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する
類型D：都市部の企業が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

住みよい信州×わーく²プロジェクト（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

テレワークセンターしおじり（塩尻市）

【拠点での実施業務】
・総務経理事務支援業務、アノテーション業務、自動運転用地図制作等を行っている。
・テレビ会議システムを活用し、都市部企業や他拠点との打ち合わせ及び会議を行っている。
・(一財)塩尻市振興公社が都市部企業から受注して、地元ワーカーに発注する業務については、活況を呈しており、業務内容も、データ入力、Web制作のほか、画像タグ付け、MAP作成・編集、データ作成、テレアポインティング、バックオフィス等多岐にわたっている。

[URL] https://telework.soumu.go.jp/matching-mun42

【波及効果・横展開】
・他のコワーキングスペース運営者や自治体から同様の仕組みを導入したいという相談を受けている。
これらの相談に対し、リモートワーカーにとっては働きやすく、つながりが作れる施設となるよう工夫するとともに、横展開を図っていきたい。

【今後の利用予定】
・現在実施している業務拡大（人員増加）を都内企業と計画中。

住みよい信州×わーく²プロジェクト（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

富士見森のオフィス（富士見町）

【拠点での実施業務】

・類型A（地方移動者の従業員）については、計6社と富士見町は 賃貸契約を締結しており、2020～2022年までサテライトオフィスとして利用する予定となっている。また、1企業と1部屋契約をしており、こちらは都内企業を中心に企業合宿等の利用を行っている。

・類型C（地元ワーカーの個人）については、施設全体でも500名以上の登録があり、富士見町でテレワークを行う上での拠点として利用されている。

・入居企業による社員研修が行われ、本社勤務社員も施設を体験している。

・都内企業による企業合宿が5回以上行われており、次年度はさらなる利用が見込まれる。

【波及効果・横展開】

・他のコワーキングスペースやサテライトオフィスを計画している運営者や自治体から、運営方法等の視察や相談を受けている。これらの視察や相談に対応した結果、コワーキングスペースのニーズ・認知が高まり、周辺にコ ワーキングスペースが増えた。

・入居企業やオフィス利用者と地域住民の交流が始まり、地域課題の解決等新たなコラボレーションが生まれつつある。

[URL] https://www.town.fujimi.lg.jp/shareoffice/

【今後の利用予定】

・テレワーク利用以外に地域住民とオフィス利用者の更なる交流を生み出すイベントや地域の人にも役立つセミナーなどイベントを月1回程度不定期に開催。

・コワーキング利用している個人事業主の連携によりプロジェクトを立ち上げて、田舎体験提供サービスやライター育成講座などを実施。

・施設内キッチンを活用して「コワーキングキッチン」という、起業意欲はあるものの設備がなくてためらっている人向けの利用を始めたところ、3名の登録利用がある。そのうち1名はステップアップして施設外に新たな店舗を出店予定。

住みよい信州×わーく²プロジェクト（長野県塩尻市・富士見町・王滝村）

ギークハウス信州王滝（王滝村）

外観

【拠点での実施業務】
・類型C（地元ワーカーの個人）について、元地域おこし協力隊員1名が起業後、集落支援員として兼業しながら活動中。

内観

[URL] https://telework.soumu.go.jp/matching-mun15

【波及効果・横展開】
・木曽町、木曽町商工会と連携のもと「創業木曽ゼミ」及び「ふらっと木曽起業塾」を開催する中でテレワークの推進も期待できる。